

原子力空母配備の問題点

その1 地上の原発よりも危険な原子力空母

原子力空母には、熱出力60万キロワットの原子炉が2つ積み込まれています。これは、中規模な原子力発電所に相当します。日本国内で原発を建設する場合には、さまざまな安全審査が行われます。また、人口密集地域や航空機の航路下などには、建設されません。

ところが、横須賀に配備される原子力空母は、日本の安全基準を満たしているのかわかりません。原子力空母は軍事機密に包まれており、日本側が審査することはできないのです。また、横須賀基地の周辺は人口密集地であり、羽田空港を離発着する航空機の航路下にあるために、通常の場合であれば建設の許可は下りないのです。

物理学者の梅林宏道さん（ピースデポ代表）は、地上の原発に比べて米軍艦の原子炉が危険な理由として、以下の8項目をあげました。

①狭い船体内で炉心設計に余裕が少ない。②放射能防護のための格納容器が不十分。③船の中で絶えず振動・衝撃にさらされる。④海難事故による原子炉破損の可能性。⑤軍事活動のための無理な出力調整。⑥原子炉と高性能火薬・航空燃料の同居。⑦戦闘による原子炉破壊の可能性。⑧燃料に核兵器級の高濃縮ウランを使用。

その2 事故が起きれば犠牲者は120万人以上

NGOの「原子力資料情報室」は、原子力空母が横須賀基地に停泊中、または湾内を航行中に、メルトダウン（炉心が暴走する大事故）を起こした場合の被害想定を発表しました。

万が一の事故では、原子炉から放出されたヨウ素やセシウムなどが放射能雲となり、扇形状で風下に降下、一帯の住民は被曝し、地表は汚染されます。

急性障害で全員が死亡するという7シーベルトの全身被曝の範囲は、原子力空母から8キロメートルに及び、165キロメートル離れた地点でも、放射能作業従事者の年間被曝限度である0.05シーベルトに達します。

「原子力資料情報室」は、宇都宮市も入る地点までの放射能降下の影響で、120万人から160万人がガン等で死亡すると予測しています。

その3 横須賀が米軍の出撃拠点に

1973年10月1日、空母ミッドウェーが横須賀基地に入港し、母港使用が始まりました。政府は当初、空母の配備は「おおむね3年」としていましたが、ミッドウェーの後もインディペンデンス・キティークと続き、今年で35年目をむかえます。空母と同時に、空母に随伴する巡洋艦や駆逐艦も、横須賀基地を母港とするようになりました。現在の横須賀基地には、空母1隻、第7艦隊旗艦1隻、イージス艦9隻の合計11隻が配備されています。

イラク戦争には5隻の空母が参戦しました。そのうち、横須賀を母港とするキティークの艦載機が最も多くの攻撃を行いました。またイラクに向けて最初にトマホークミサイルを発射したのは、横須賀を母港とする巡洋艦カウペンズでした。

米海軍は現在、11隻の空母を保有しています。そのうち10隻の母港は米国本土にあり、海外で母港使用されているのは横須賀基地だけです。横須賀基地は、米軍が海外に侵攻する際の出撃拠点になっているのです。

その4 進む日米軍事一体化

日米両国政府は、在日米軍再編で合意しました。ドイツ・イタリア・韓国など、米軍が駐留する主要な国では兵力の削減が行われていますが、日本では米軍基地の強化が進んでいるのです。米国はアフリカ大陸東岸から朝鮮半島までの地域を「不安定の弧」と呼び、この地域で反米的な動きが勃発した場合は即座に軍事介入するとしています。日本を、「不安定の弧」への出撃拠点とすることが、米国の戦略的な狙いです。

そのために米軍は基地だけではなく、民間の港湾や空港をも自由に使用しようとしています。その下準備として近年、米軍艦船による民間港湾への入港が続いています。米軍艦船が民間港湾に入港した回数は、06年、07年ともに28回です。横須賀基地に原子力空母が配備され、米軍の出撃拠点として強化されれば、米軍艦船による民間港湾も増加するでしょう。